

2021年7月13日

防衛白書 2021年版

## 「台湾情勢の安定」初明記＝中国海警、国際法に違反＝米中バランス変化も・防衛白書

時事通信 2021年07月13日 10時22分

岸信夫防衛相は13日の閣議で、2021年版防衛白書を報告した。中国軍が台湾周辺で威圧的な動きを繰り返す現状に触れ、「軍事的緊張が高まる可能性」を指摘。「台湾をめぐる情勢の安定はわが国の安全保障はもとより国際社会の安定にも重要」との認識を初めて明記した。

昨年の白書は中台軍事バランスの変化などを説明するのにとどまっていた。最近の緊迫化を踏まえ、台湾有事が起きれば南西諸島に波及する危険を重視して表現を強めたとみられる。

21年版白書は中国の海警船が昨年1年間に沖縄県・尖閣諸島周辺の接続水域内で過去最多の333日活動した実態を紹介。領海への侵入は「国際法違反」だと非難した。

中国海警局の武器使用権限を明確化し、今年2月に施行された海警法については、岸氏が巻頭言で「わが国を含む関係国の正当な権益を損なうことがあってはならない」とけん制した。

また、米中2国間関係に関する節を設け、「軍事的なパワーバランスの変化」が起き、インド太平洋地域の平和に影響を及ぼす可能性に言及。米国は台湾支援の姿勢を鮮明にしているが、台湾を「核心的利益」と位置付ける中国が妥協する可能性は低いと分析した。

経済分野でも米中対立が顕在化していると指摘。特に高速大容量規格「5G」など技術をめぐる競争について「一層激しさを増す」との見通しを示した。

## 台湾安定「重要」、白書に初明記 米中対立、軍事動向を注視

共同通信 2021年07月13日 10時42分



岸信夫防衛相は13日の閣議で、2021年版防衛白書を報告した。台湾を巡り米中対立が顕在化していく可能性があるとして指摘。台湾情勢の安定が「日本の安全保障や国際社会の安定にとって重要だ」と初めて明記した。競争が激化する米中関係の項目を新設し、両国の台湾や南シナ海での軍事動向を注視するとして、中国海警局に武器使用を認めた海警法については「適用海域が曖昧で、国際法との整合性の観点から問題がある規定が含まれる」と強調した。

台湾情勢の日本への影響に言及したのは、中国の統一圧力で緊張が高まる「台湾海峡」を盛り込んだ4月の日米首脳共同声明を踏まえた。

海警法・領海侵入・米中対立…防衛白書、対中警戒あらわ  
朝日新聞デジタル松山尚幹 2021年7月13日 10時22分



初めて表紙に墨絵が採用された 2021

年版の防衛白書＝防衛省提供

2021年版の防衛白書が13日の閣議で配布された。岸信夫防衛相が巻頭で中国海警部隊に武器使用を認める海警法施行に懸念を表明したほか、「米中関係」の節を新設するなど、軍事力の増強を続ける中国への警戒感が強く表れた内容となった。

2月の海警法施行について、岸氏は「あいまいな適用海域や武器使用権限等、国際法との整合性の観点から問題がある」と指摘。「東シナ海や南シナ海などの海域において緊張を高めることになることは断じて受け入れられない」とした。

本文内でも、沖縄・尖閣諸島周辺で領海侵入を繰り返す中国海警船の活動を「そもそも国際法違反」と20年版よりも踏み込んだ表現で批判。20年10月には過去最長となる57時間以上にわたり、海警船が領海侵入したと記した。

「米中関係」の節を新設

「米中関係」の節を新設したのは、両国の「競争」が国際情勢を考える土台になるため。安全保障上の機微に触れる技術などでの対立構図を紹介。「今後様々な分野において、米中の戦略的競争が一層顕在化していく」と分析した。

台湾をめぐる「核心的利益と位置づける中国が、米国の姿勢に妥協する可能性は低いと考えられる」と解説。「台湾をめぐる情勢の安定は、わが国の安全保障はもとより国際社会の安定にとっても重要」と初めて明記した。昨年は中台間の軍事バランスの変化について、「動向に注目していく必要がある」と記すにとどめていた。(松山尚幹)

## 「台湾情勢の安定が重要」防衛白書に初の明記、日本も「一層緊張感持って注視する必要」と強調

読売新聞 2021/07/13 11:51

政府は13日午前の閣議で2021年版防衛白書を了承した。台湾を巡る米中両国の緊張が一層高まる可能性があるとして、「台湾情勢の安定は、わが国の安全保障はもとより国際社会の安定にとって重要」との見解を初めて明記した。

白書は、台湾情勢について、周辺空海域で中国の戦闘機や軍艦による軍事活動が活発化する一方、米国も戦闘機の売却方針を示すなど台湾への支援を強化していると指摘した。その上で、「わが国としても一層緊張感をもって注視していく必要

がある」と強調した。

白書は、米中の対立激化を受け、両国関係の特集ページを設けた。両国が抱える火種として、中国の国力伸長によるパワーバランスの変化、貿易不均衡、台湾海峡や南シナ海での軍事的緊張、香港や新疆ウイグル自治区、チベットの人権問題などを挙げた。今後は人工知能（AI）など「技術分野における競争が一層激しさを増す可能性がある」との見方を示した。

中国の軍事動向について、20年版白書と同様に「わが国と国際社会の安全保障上の強い懸念」と位置づけた。特に海軍について「米海軍を上回る規模の艦艇を保有し、海上戦力の近代化は急速に進められている」と警戒した。



尖閣諸島の（手前から）南小島、北

小島、魚釣島（沖縄県石垣市で、読売機から）

沖縄県・尖閣諸島周辺での中国海警船の領海侵入などは「そもそも国際法違反」と批判した。接続水域での連続航行が、20年は333日で過去最多だったことや、20年10月の過去最長の57時間に及ぶ領海侵入など、挑発行為が激しくなっていることに言及した。21年2月施行の海警法についても「曖昧な適用海域など、国際法との整合性の観点から問題がある」と懸念を示した。

北朝鮮については、20年版白書の「わが国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威」との認識を踏襲した。21年3月には低い軌道を描く新型弾道ミサイルを発射したとして、「低空

### ひしょう

を變則的な軌道で飛翔するミサイルの開発などで、ミサイル防衛網の突破を企図している」と分析した。

ロシア軍の動向では、中国軍との連携強化や、最新装備の極東方面への配備が目立つと指摘した。

### 「防衛白書」に台湾情勢初明記 「緊張感持って注視必要」

毎日新聞 2021/07/13 10:19



© 毎日新聞 提供 台湾の総統府=台北

市中正区で2020年2月2日、福岡静哉撮影

政府は13日午前の閣議で、2021年版「防衛白書」を了承した。中国軍機による台湾南西空域への進入など、中国が台湾周辺で軍事活動を活発化させていることを挙げ、「台湾をめぐる情勢の安定は、わが国の安全保障にとって重要」と初めて明記した。台湾への支援を鮮明にする米国と、台湾を「核心的利益」と位置づける中国の対立が「一層顕在化する可能性がある」と指摘し、「緊張感を持って注視していくことが必要」と警戒

感を示した。

白書は、米中の対立が深まっていることを踏まえ、米中関係に関する項目を新たに設けた。台湾問題や香港問題、新疆ウイグル自治区を巡る人権問題などにより政治や経済、軍事分野で「米中において相互にけん制する動きがより一層表面化している」と分析した。

沖縄県・尖閣諸島周辺で領海侵入を繰り返す中国公船については、活動の常態化を通じて警戒感を低減させることを企図している、との見解を示した。中国公船の活動は「国際法違反」と指摘し、「力を背景とした一方的な現状変更の試みを執拗（しつよう）に継続しており、わが国として全く容認できるものではない」と非難した。

2月に施行された中国海警局の武器使用規定を明文化した海警法にも触れ、適用海域や武器使用権限など「国際法との整合性の観点から問題がある規定が含まれている」と断定。海警法により関係国の正当な権益を損なうことがあってはならないとし、「東シナ海などの海域において緊張を高めることになることは全く受け入れられない」と抗議した。

北朝鮮の核兵器の小型化・弾頭化を巡っては、核実験を通じた技術的な成熟を踏まえれば「既の実現し、弾道ミサイルに搭載してわが国を攻撃する能力を保有している」と指摘。北朝鮮の軍事動向は「わが国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威である」と強調した。

一方、配備計画のプロセスを停止した陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の代替案について、イージス・アショアの構成部品を搭載するイージス・システム搭載艦2隻を整備すると明記した。ただ、搭載艦については「海上自衛隊が保持することとし、詳細について引き続き検討を実施し、必要な措置を講ずる」との説明にとどめた。【畠山嵩】

### 「台湾情勢の安定重要」 防衛白書に初明記 米中競争、安保への影響記述

日経新聞 2021年7月13日 10:26



日米共同訓練「オリエン

ト・シールド」で展開する陸上自衛隊の中SAM（左）と在日米陸軍のPAC3=共同

岸信夫防衛相は13日の閣議で2021年版の防衛白書を報告した。中国の台湾周辺での軍事活動を挙げ「台湾をめぐる情勢の安定はわが国の安全保障にとって重要だ」と初めて明記した。米中の競争激化が「インド太平洋地域の平和と安定に影響を与えうる」と警鐘を鳴らした。

防衛省は白書を毎年作成し、日本を取り巻く安全保障環境や自衛隊の体制などを公表してきた。21年版は初めて米中関係を分析する項目を設けた。



米中の対立が日本の安保に与える影響に重点を置いた。地域情勢の客観的な説明が中心の例年の白書とは異なる記述ぶりといえる。

### 防衛白書のポイント

- 台湾情勢は日本の安全保障に重要
- 中国海警法は国際法との整合性の観点から問題
- 尖閣周辺での中国の活動は国際法違反
- 南シナ海で中国は海洋法秩序と相いれない主張
- 北朝鮮は重大かつ差し迫った脅威
- 気候変動が安保上の課題に
- 宇宙・サイバー・電磁波の領域で体制強化や訓練の現状を詳述
- 9年連続増となった21年度防衛費を説明

米国については「機微技術や重要技術で中国に対する警戒感を強めている」と記した。中国も妥協しない姿勢を示し「戦略的競争が一層顕在化していく」と指摘した。

台湾については米中の競争の文脈で詳述した。米国が20年以降、政府高官を相次ぎ台湾に派遣した動きや、中国軍機による台湾側への進入を取り上げた。

「(中国の)台湾に対する野心が今後6年以内に明らかになる」とした米インド太平洋軍のデービッドソン前司令官の議会証言にも触れた。中国が経済成長を背景に軍事力を強化し、米中間の軍事バランスが変化したと明示した。

沖縄県・尖閣諸島周辺で領海侵入を繰り返す中国海警局の活動については、初めて「国際法違反」と断じた。外務省が4月に閣議で報告した外交青書も同様の表現を盛り込んだ。

中国の海警局を準軍事組織に位置づける海警法については、白書に「国際法との整合性の観点から問題がある規定が含まれる」と記載した。

対中抑止を念頭に、白書は「自由で開かれたインド太平洋」の維持に向けた各国との防衛協力の重要性を示した。交流を推進する国に米国、オーストラリア、インド、東南アジア諸国連合(ASEAN)、欧州諸国を挙げた。

日米同盟の項目に載せた経緯の表で、4月の日米首脳会談の結果として台湾海峡の安定の重要性や「兩岸(中台)問題の平和的解決を促す」と確認したことを紹介した。

北朝鮮については「重大かつ差し迫った脅威」との前年の表現を引き継いだ。低空や変則軌道で飛ぶ弾道ミサイルの開発状況を示し「技術や運用能力を極めて速いスピードで向上させている」と解説した。

韓国の軍備増強についても触れた。既に日本の防衛費を上回るとしたうえで「将来の日韓の防衛予算を試算すると25年に差は1.5倍に広がる」と説明した。

気候変動問題を安保上の課題として初めて位置づけた。土地や資源の不足が争いを誘発し、国家の安定を揺るがす可能性があるとの見方を示した。

温暖化で海氷が減る北極海で軍事態勢を強化する動きなどについて「重大な関心を持って注視する必要がある」と提起した。日本の防衛力強化をめぐっては宇宙やサイバーなど新たな領域について最新の状況も取り上げた。人工衛星や宇宙ごみの動きを監視する部隊の体制、多数の小型衛星を使ってミサイルを探知するシステム研究の現状も盛り込んだ。

サイバーは組織を改め、共同部隊をつくって防衛体制を強化する方針を掲げた。

### 「台湾安定は日本の安全保障に重要」 防衛白書に初明記

産経新聞 2021/07/13 10:29



© 春名中 「台湾安定は日本の安全保障に重要」

### 防衛白書に初明記

岸信夫防衛相は13日の閣議で令和3年版防衛白書を報告した。白書は米国と中国の戦略的競争が激しさを増している現状を踏まえ、米中関係に特化した節を新設。中でも、台湾をめぐる米中の対立は一層顕在化していく可能性があるとして、

「台湾情勢の安定は日本の安全保障にとってはもとより、国際社会の安定にとっても重要」との認識を初めて示した。

台湾情勢については、米国がトランプ前政権以降、関与を深めていると指摘。F16戦闘機や高機動ロケット砲など武器売却を進めるとともに、艦艇による台湾海峡の通過を継続して実施していることを挙げ、バイデン現政権も「軍事面で台湾を支援する姿勢を鮮明」にしていると強調した。

これに対し、中国は軍用機を台湾海峡「中間線」の台湾側へ繰り返し進入させるなど、軍事活動を活発化させている。白書は「台湾を核心的利益と位置付ける中国が米国の姿勢に妥協する可能性は低い」として、今後の動向を注視していく必要性を訴えた。

中国海警局による尖閣諸島(沖縄県石垣市)周辺への領海侵入を初めて「国際法違反」と非難した。

北朝鮮に関しては「日本の安全に対する重大かつ差し迫った脅威」との認識を踏襲した。通常の弾道ミサイルよりも低空を変則的な軌道で飛ぶミサイルの開発を進めており、「ミサイル防衛網を突破することを企図している」と分析した。

各国・地域との安全保障協力をまとめた章では、同盟国の米国を除いて重要度に応じて豪州、インド、東南アジア諸国、韓国の順で取り組みを紹介。韓国については、竹島(島根県隠岐の島町)を含む周辺海域で軍事訓練を行っていることなどを例示して「韓国防衛当局による否定的な対応が継続している」と批判した。

### 「台湾安定は日本の安全保障に重要」 防衛白書に初明記

産経 biz2021.7.13 10:43

岸信夫防衛相は13日の閣議で令和3年版防衛白書を報告した。白書は米国と中国の戦略的競争が激しさを増している現状を踏まえ、米中関係に特化した節を新設。中でも、台湾をめぐる米中の対立は一層顕在化していく可能性があるとして、「台湾情勢の安定は日本の安全保障にとってももとより、国際社会の安定にとっても重要」との認識を初めて示した。

台湾情勢については、米国がトランプ前政権以降、関与を深めていると指摘。F16戦闘機や高機動ロケット砲など武器売却を進めるとともに、艦艇による台湾海峡の通過を継続して実施していることを挙げ、バイデン現政権も「軍事面で台湾を支援する姿勢を鮮明」にしていると強調した。P

これに対し、中国は軍用機を台湾海峡「中間線」の台湾側へ繰り返し進入させるなど、軍事活動を活発化させている。白書は「台湾を核心的利益と位置付ける中国が米国の姿勢に妥協する可能性は低い」として、今後の動向を注視していく必要性を訴えた。

中国海警局による尖閣諸島（沖縄県石垣市）周辺への領海侵入を初めて「国際法違反」と非難した。

北朝鮮に関しては「日本の安全に対する重大かつ差し迫った脅威」との認識を踏襲した。通常弾道ミサイルよりも低空を変則的な軌道で飛ぶミサイルの開発を進めており、「ミサイル防衛網を突破することを企図している」と分析した。PR

各国・地域との安全保障協力をまとめた章では、同盟国の米国を除いて重要度に応じて豪州、インド、東南アジア諸国、韓国の順で取り組みを紹介。韓国については、竹島（島根県隠岐の島町）を含む周辺海域で軍事訓練を行っていることなどを例示して「韓国防衛当局による否定的な対応が継続している」と批判した。

## ことしの防衛白書 台湾情勢を緊張感を持って注視する必要

NHK2021年7月13日 10時59分



ことしの防衛白書は、競争が激化するアメリカと中国の関係を分析する項目が初めて設けられました。両国の関係について「政治・経済・軍事にわたる競争が一層顕在化してきている」と指摘し、中国が軍事活動を活発化させている台湾情勢を、緊張感を持って注視する必要があるとしています。

13日の閣議で報告された防衛白書には、アメリカと中国の関係を分析する項目が初めて設けられました。

米中関係について「政治・経済・軍事にわたる競争が一層顕在化し、相互にけん制する動きが表面化している」としたうえで、両国の軍事的なパワーバランスの変化が、インド太平洋地域の平和と安定に影響を与えると指摘しています。

そして、台湾に対し中国が軍事活動を活発化させる中、アメリ

カのバイデン政権がトランプ政権と同様に軍事面で支援する姿勢を鮮明にしていると分析するとともに、台湾情勢の安定は「わが国の安全保障はもとより、国際社会の安定にとっても重要だ」と明記し、緊張感を持って注視する必要があるとしています。

また白書では、気候変動が安全保障に与える影響を分析した項目も初めて設けられ、気候変動による水や食料の不足が土地や資源をめぐる争いを引き起こすなど「社会的・政治的な緊張や紛争を誘発するおそれがある」と指摘しました。

そのうえで、各国で気候変動を安全保障上の課題と捉える動きが広がっているとして、省内に立ち上げた「気候変動タスクフォース」で安全保障に与える影響への分析を進めるとしています。

### 中国・ロシア・北朝鮮の軍事動向

防衛白書では、各国の最新の軍事動向や国防政策を分析していて、このうち中国については31ページを割いて記述しました。

この中で「透明性を欠いたまま、継続的に高い水準で国防費を増加させ、軍事力の質・量を広範かつ急速に強化している」と指摘し、日本と、国際社会の安全保障上の強い懸念となっていると警戒感を示しています。

そして、海警局に武器の使用を認めた「海警法」は、法律が適用される海域があいまいで「主権などが認められていない事項について法を執行すれば国際法に違反する」と指摘しています。

また沖縄県の尖閣諸島周辺で、去年、海警局の船が過去最長となる57時間以上にわたって領海に侵入したことなどを指摘し「独自の主張をする中国の活動は、そもそも国際法違反であり、力を背景とした一方的な現状変更の試みを執拗に継続し、事態をエスカレートさせる行動は全く容認できない」と厳しく批判しています。

一方、ロシアは、中国と連携強化の動きがみられるとしたほか、北方領土での動向として、択捉島と国後島に地对空ミサイルを実戦配備するなど「活動を活発化させている」と分析し、動向を注視する必要があるとしています。

また、北朝鮮の弾道ミサイルの能力について「発射の兆候把握や早期探知、迎撃を困難にさせる技術を導入しているとみられる」とし、日本の安全に対する重大で差し迫った脅威だとしています。

### 日米同盟とクアッド

防衛白書では、航行の自由や上空の飛行の安全の確保など、グローバルな安全保障上の課題に取り組むため、日米同盟を基軸としつつ、普遍的価値を共有する国々との緊密な連携を図るとしています。

このうち、アメリカとの関係強化は「国家間の競争が顕在化する中で、これまで以上に重要になっている」として、バイデン政権発足後も首脳会談や外務・防衛の閣僚協議、それに防衛相会談など、あらゆる機会を通じて連携強化に取り組んでいるとしています。



そのうえで、多国間の防衛協力を推進していくとし、去年、日米両国にオーストラリア、インドを加えた「クアッド」と呼ばれる枠組みで実施した共同訓練を紹介し『『自由で開かれたインド太平洋』を維持・強化していく意思を具現化した』として極めて重要な4か国の協力を引き続き追求するとしています。

#### 防衛力整備の状況

防衛白書では、この1年で検討を進めたミサイル防衛システムなどを解説しています。

このうち、配備を断念した新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」について代替策として「イージス・システム搭載艦」2隻の建造を決めたとし、今後、搭載艦に備える機能や具体的な設計を、引き続き検討していくとしています。

また、各国がレーダーやミサイルの性能を向上させる中、自衛隊員の安全を確保しつつ、敵の射程圏外から攻撃できる能力を向上させるため、長射程の巡航ミサイル「スタンド・オフ・ミサイル」の整備に取り組んでいることを強調しています。

特に、去年12月には、陸上自衛隊の「12式地对艦誘導弾」の射程を大幅に伸ばす開発を進め、護衛艦や戦闘機などからも発射できるようにすることを閣議決定し、攻撃に対する抑止力の向上につながるとしています。

一方、防衛省が優先的に防衛能力を強化すると位置づける宇宙領域では、ミサイルの探知や追尾などの技術を高めるため「衛星コンステレーション」と呼ばれる小型衛星群の調査・研究を進めていくとしています。

#### 気候変動と安全保障

ことしの防衛白書では、気候変動が安全保障に与える影響を分析した項目を初めて設けました。

この中で、気候変動による水や食料の不足は土地や資源を巡る争いを引き起こすなど「社会的・政治的な緊張や紛争を誘発するおそれがある」と分析した上で、各国で気候変動を安全保障上の課題と捉える動きが広がっているとしています。

また異常気象は、大規模災害の増加や感染症の拡大を招き「軍に対する災害救援活動、人道復興支援活動、治安維持活動、医療支援などの任務に出動する機会の増大が見込まれる」と指摘した上で、気候変動の課題を重大な関心をもって注視する必要があるとして、省内に立ち上げた「気候変動タスクフォース」で安全保障に与える影響への分析を進めるとしています。

#### 防衛白書で「台湾情勢の安定が日本に重要」初明記

ANN2021/07/13 11:25

政府は今年の防衛白書を閣議決定し、台湾について「情勢の安定は日本の安全保障に重要」などと初めて明記しました。

白書では、中国の軍用機や艦艇が台湾海峡周辺で軍事活動を一層活発化させていると記しました。

そのうえで、「台湾情勢の安定はわが国の安全保障や国際社会の安定にとって重要」と初めて明記され、緊張感を持って注視するとしています。

また、尖閣諸島周辺で武器使用が可能になった中国の海警局の船が過去最多の活動を行っていることに、「わが国の領海

で独自の主張をする活動はそもそも国際法違反」と記載し、「緊張を高めることになることは全く受け入れられない」と強い懸念を示しています。

#### 21年防衛白書、台湾情勢に言及「日本の安全保障に重要」

Reuters2021/07/13 10:44



© Reuters/POOL New 21年防衛白書、台湾情勢に言及「日本の安全保障に重要」

#### 「東京 13日 ロイター」 - 政府は13日の閣議で了承した2021年版防衛白書で台湾情勢に言及し、日本の安全保障にとって重要との認識を盛り込んだ。中国が軍事活動を一段と活発化させる一方、米国が軍事面で台湾を支援する姿勢を鮮明にしており、「一層緊張感を持って注視していくことが必要」とした。

白書は、中台の軍事バランスが中国側に有利に傾きつつあると指摘。その差は年々拡大する方向にあり、米国による台湾への武器売却や台湾自身による装備の開発などの動向に注目する必要があるとしている。

また、白書は気候変動がもたらす安全保障上の脅威に初めて言及。土地や資源を巡る争いを誘発したり、大規模な人の移動が社会的・政治的な緊張や紛争につながる恐れがあるとした。

五輪を10日後に控えた日本、防衛白書でまた独島領有権を主張

#### 中央日報 7/13(火) 11:46 配信

中央日報 7/13(火) 11:46 配信



独島

日本防衛省が「防衛白書」で独島（ドクト、日本名・竹島）領有権を主張した。日本の防衛白書に独島領有権の主張が入ったのは今回が17回目となる。岸信夫防衛相は13日の閣議で2021年版防衛白書（「日本の防衛」）を報告した。この白書には「わが国固有の領土である北方領土や竹島の領土問題が依然として未解決のまま存在する」と明示されている。日本は防衛白書を1970年に初めて発行した。1976年から毎年発行されているが、独島領有権の主張は2005年に初めて記述された。特に今年は東京オリンピック・パラリンピック組織委員会が聖火リレーコースを描いた地図の上に独島を日本の領土のように微細な点で表示し、論議を呼んだ。こうした状況の中、五輪の開会式を10日後に控えて日本政府がまた独島領有権の主張を入れた防衛白書を出した。今年の

防衛白書には韓国について「日韓防衛当局間にある課題が日韓の防衛協力・交流に影響を及ぼしている」という昨年度の記述内容を維持したまま「韓国防衛当局による否定的な対応が続いている」という主張が追加で記述された。また、今年の防衛白書には昨年と同じく、日本側が韓国側に懸案解決のために適切な対応を要求しているという内容がそのまま入ったが、その前部に「日韓、日米韓の連携を損なうことのないよう」という表現が追加された。これは「韓国側の否定的な対応」で韓日米3カ国間の防衛協力に問題が生じかねないと主張したものと分析される。

### 韓国政府 日本公使呼び抗議＝防衛白書の独島領有権主張で 聯合ニュース 2021.07.13 11:27

日本政府が2021年版防衛白書に独島が日本の領土だと記述したことを巡り、韓国外交部の李相烈（イ・サンリョル）アジア太平洋局長は13日午前、在韓日本大使館の相馬弘尚総括公使を呼んで抗議し、即刻撤回するよう求めた。



外交部庁舎に入る相馬総括公使＝  
13日、ソウル（聯合ニュース）next



21年版防衛白書＝（聯合ニュース）

previous

日本は韓国の強い反発を予想しながらも、文在寅（ムン・ジェイン）大統領が出席する可能性がある東京五輪の開会式を10日後に控えたこの日、防衛白書を発表した。

日本政府は05年から17年連続で防衛白書に日本の独島領有権を主張する内容を掲載している。

### 沖縄 那覇市議選 知事や市長支える勢力1減 自公などが5増 NHK2021年7月12日 9時35分



来年秋に予定される沖縄県知事選挙の前哨戦の1つとして注目された那覇市の市議会議員選挙は、玉城知事を支えるオ

ール沖縄の勢力が1議席減らす一方、自民・公明両党などの勢力が5議席増やしました。

那覇市の市議会議員選挙は、定員40に対して、63人が立候補し、11日に投票が行われました。

開票の結果、

▽自民党は選挙前から3議席増やして9議席を獲得しました。

▽立憲民主党は2議席増やして3議席となりました。

▽公明党は候補者全員が当選し、選挙前と同じ7議席を維持しました。

▽日本維新の会は議席を獲得できませんでした。

▽共産党は2議席減らして5議席となりました。

▽社民党は1議席減らして1議席でした。

▽沖縄の地域政党の社会大衆党は選挙前と同じ2議席でした。

このほか

▽諸派は1議席、▽無所属は12議席でした。

立憲民主党、共産党、社民党社会大衆党など玉城知事や城間市長を支えるオール沖縄の勢力が1議席減らして14議席となりました。

これに対し、自民・公明両党など城間市長を支持しない勢力は5議席増やして19議席と、過半数まであと2議席に迫りました。

那覇市議会では次の衆議院選挙や、来年秋に予定される沖縄県知事選挙に向けて双方のせめぎ合いが続くものとみられます。